



## 平成27年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年3月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大盛工業

コード番号 1844 URL <http://www.ohmori.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 関 忠夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 及川 光広

TEL 03-3627-3221

四半期報告書提出予定日 平成27年3月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年7月期第2四半期の業績(平成26年8月1日～平成27年1月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期第2四半期	949	2.3	△64	—	△48	—	△51	—
26年7月期第2四半期	928	1.9	△47	—	△67	—	△70	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期第2四半期	△0.40	—
26年7月期第2四半期	△0.60	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年7月期第2四半期	4,053	—	2,674	—	65.6	20.63
26年7月期	3,805	—	2,507	—	65.5	20.30

(参考)自己資本 27年7月期第2四半期 2,658百万円 26年7月期 2,494百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年7月期	—	0.00	—	—	—
27年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年7月期の業績予想(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	15.9	100	19.7	100	81.1	90	37.3	0.71

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年7月期2Q	129,627,498 株	26年7月期	123,527,498 株
27年7月期2Q	39,427 株	26年7月期	39,352 株
27年7月期2Q	128,149,491 株	26年7月期2Q	115,378,403 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、詳しくは【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策、金融緩和政策を背景に企業収益の改善、雇用・所得環境の持ち直しがみられる等、緩やかな復調傾向にあるものの、一方で円安に伴う原材料の高騰、消費税増税前の駆け込み需要の反動による個人消費の冷え込み等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、政府の公共投資が堅調に推移しており、また、民間設備投資による受注量はあるものの、依然として建設需要の拡大による技術者不足、建設資材の高騰等により厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、主力の上・下水道の施工におきまして、他社との差別化を図るべく、技術力の向上、安全面の強化、安定化を推し進め、また、東北支店を拠点に受注活動を展開してまいりました。不動産部門におきましては、引き続きOLY機材等の新規顧客獲得に向けた営業活動、リピーター等の獲得に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては売上高9億49百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

収益面につきましては、原価低減、経費削減に努めましたが、営業損失64百万円（前年同期は47百万円の営業損失）となりました。

経常損益面につきましては、不動産賃貸収入等により良化したものの、経常損失48百万円（前年同期は67百万円の経常損失）となりました。

四半期純損益につきましては、51百万円の四半期純損失（前年同期は70百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （建設事業）

建設事業におきましては、公共投資が堅調に推移したことにより、受注高9億59百万円（前年同期比288.4%増）、売上高7億92百万円（前年同期比7.7%増）、完成工事総利益26百万円（前年同期比41.4%増）となりました。

#### （不動産事業等）

不動産事業等におきましては、OLY機材の拡販等があったものの、当期の不動産販売計画が下半期に予定されていること等の理由により、売上高1億53百万円（前年同期比18.2%減）、不動産事業等総利益16百万円（前年同期比67.8%減）となりました。

#### （その他）

その他事業におきましては、売上高3百万円（前年同期比27.7%減）、その他の売上総利益2百万円（前年同期は0百万円のその他の売上総損失）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産の残高は、40億53百万円となり、前事業年度末に比べ2億48百万円増加いたしました。その主な要因は、不動産事業等支出金の増加4億82百万円、現金預金の減少2億33百万円によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債の残高は13億79百万円となり、前事業年度末に比べ80百万円増加いたしました。その主な要因は、工事未払金の増加1億41百万円、工事損失引当金の増加34百万円、長期借入金の増加43百万円、未成工事受入金の減少1億29百万円、未払消費税等の減少11百万円によるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は26億74百万円となり、前事業年度末に比べ1億67百万円増加いたしました。その主な要因は、資本金の増加1億7百万円、資本剰余金の増加1億7百万円、新株予約権の増加3百万円及び四半期純損失51百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における「現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高」は、前事業年度末に比べ2億33百万円減少（前年同四半期は43百万円増加）し13億91百万円（前年同四半期末残高は7億31百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は5億2百万円（前年同期は2億43百万円の資金減少）となりました。これは主に、たな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、1百万円（前年同期は1億76百万円の使用）となりました。これは主に、貸付金の回収の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、2億68百万円（前年同期は4億63百万円の獲得）となりました。これは主に、株式の発行による収入2億13百万円、借入金の純増加額54百万円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期会計期間までの業績は、概ね平成26年9月12日に公表いたしました通期の業績予想に沿った内容となっており変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	1,624,650	1,391,059
受取手形・完成工事未収入金等	602,712	534,591
未成工事支出金	105,782	173,225
不動産事業等支出金	156,214	638,792
販売用不動産	151,868	151,868
短期貸付金	100,000	100,000
前払費用	17,071	8,768
その他	229,538	247,387
貸倒引当金	△22,219	△21,768
流動資産合計	2,965,619	3,223,924
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	863,179	863,179
減価償却累計額	△689,084	△696,478
建物（純額）	174,095	166,701
構築物	103,918	103,918
減価償却累計額	△103,918	△103,918
構築物（純額）	0	0
機械及び装置	52,510	52,510
減価償却累計額	△52,510	△52,510
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	2,613	6,571
減価償却累計額	△2,518	△2,771
車両運搬具（純額）	95	3,799
工具器具・備品	74,221	74,221
減価償却累計額	△68,506	△69,184
工具器具・備品（純額）	5,715	5,036
土地	402,253	402,253
有形固定資産合計	582,160	577,791
無形固定資産	6,507	5,947
<b>投資その他の資産</b>		
長期貸付金	184,701	175,967
破産更生債権等	2,252	2,132
固定化営業債権	228,833	232,433
その他	231,463	229,613
貸倒引当金	△396,031	△394,296
投資その他の資産合計	251,218	245,849
固定資産合計	839,885	829,588
資産合計	3,805,505	4,053,512

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	185,523	327,479
短期借入金	150,000	161,680
未払金	2,151	804
未払費用	67,454	73,780
未払法人税等	10,291	6,134
未払消費税等	11,171	-
未成工事受入金	382,974	253,829
預り金	166,852	155,094
工事損失引当金	48,978	83,921
完成工事補償引当金	26,192	31,693
賞与引当金	10,451	10,291
その他	6,248	924
流動負債合計	1,068,289	1,105,634
固定負債		
長期借入金	212,000	255,100
退職給付引当金	1,600	2,000
訴訟損失引当金	4,400	4,400
その他	11,918	11,918
固定負債合計	229,918	273,418
負債合計	1,298,208	1,379,053
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,325,240	2,432,679
資本剰余金	620,220	727,659
利益剰余金	△394,629	△445,796
自己株式	△56,488	△56,491
株主資本合計	2,494,343	2,658,052
新株予約権	12,954	16,406
純資産合計	2,507,297	2,674,459
負債純資産合計	3,805,505	4,053,512

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
売上高		
完成工事高	736,066	792,891
不動産事業等売上高	187,905	153,777
その他の売上高	4,304	3,110
売上高合計	928,275	949,780
売上原価		
完成工事原価	717,297	766,347
不動産事業等売上原価	137,341	137,506
その他の売上原価	4,867	999
売上原価合計	859,507	904,853
売上総利益		
完成工事総利益	18,768	26,544
不動産事業等総利益	50,563	16,271
その他の売上総利益又はその他の売上総損失 (△)	△563	2,111
売上総利益合計	68,767	44,926
販売費及び一般管理費	116,693	109,258
営業損失(△)	△47,926	△64,331
営業外収益		
不動産賃貸料	18,782	17,279
貸倒引当金戻入額	—	2,561
その他	8,596	16,143
営業外収益合計	27,379	35,983
営業外費用		
支払利息	7,018	5,556
支払手数料	2,421	—
不動産賃貸原価	8,618	10,997
貸倒引当金繰入額	21,246	—
訴訟損失引当金繰入額	4,000	—
雑支出	4,017	3,910
営業外費用合計	47,322	20,464
経常損失(△)	△67,869	△48,812
税引前四半期純損失(△)	△67,869	△48,812
法人税、住民税及び事業税	2,149	2,354
法人税等合計	2,149	2,354
四半期純損失(△)	△70,018	△51,166



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△67,869	△48,812
減価償却費	12,906	8,886
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21,339	△2,186
工事損失引当金の増減額(△は減少)	36,515	34,943
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	2,735	5,501
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	400
賞与引当金の増減額(△は減少)	△259	△159
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	4,000	—
受取利息及び受取配当金	△687	△6,167
支払利息	7,018	5,556
固定資産売却損益(△は益)	△1,770	—
売上債権の増減額(△は増加)	△89,384	68,121
営業保証金の増減額(△は増加)	△74,737	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△111,927	△550,020
仕入債務の増減額(△は減少)	△112,250	144,654
その他	140,316	△153,466
小計	△234,056	△492,748
利息及び配当金の受取額	687	843
利息の支払額	△5,549	△5,115
法人税等の支払額	△4,289	△5,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	△243,207	△502,864
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	△98,922	△100,000
貸付金の回収による収入	95,000	105,052
有形固定資産の取得による支出	△176,777	△3,958
有形固定資産の売却による収入	5,293	—
その他	△1,136	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,543	1,223
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	50,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
長期借入れによる収入	—	90,000
長期借入金の返済による支出	△15,000	△85,220
新株予約権の行使による株式の発行による収入	478,578	213,500
自己株式の取得による支出	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	463,576	268,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△226
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	43,825	△233,590
現金及び現金同等物の期首残高	687,927	1,624,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	731,751	1,391,059

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建築工事・土木工事の請負、施工、不動産の売買を中心として事業活動を展開しております。従って当社は「建設事業」、「不動産事業等」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業：建築・土木工事の施工・監理及び請負業務を行っております。

不動産事業等：土地・建物の購入販売及び太陽光発電設備の販売並びにOLYリース業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期累計期間（自平成25年8月1日至平成26年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期損益 計算書 計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業等	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	736,066	187,905	923,971	4,304	928,275	—	928,275
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	64,670	64,670	—	64,670	△64,670	—
計	736,066	252,575	988,641	4,304	992,945	△64,670	928,275
セグメント利益又は損失 (△)	△67,769	29,270	△38,499	△9,426	△47,926	—	△47,926

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル等の売上であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期累計期間（自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期損益 計算書 計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業等	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	792,891	153,777	946,669	3,110	949,780	—	949,780
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	32,979	32,979	—	32,979	△32,979	—
計	792,891	186,757	979,648	3,110	982,759	△32,979	949,780
セグメント利益又は損失 (△)	△60,237	△2,919	△63,156	△1,175	△64,331	—	△64,331

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル等の売上であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年3月5日付で、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社に新株予約権の第三者割当をいたしました。この新株予約権の行使の結果、当第2四半期累計期間において資本金が107,439千円、資本剰余金が107,439千円増加し、資本金2,432,679千円、資本剰余金727,659千円となっております。

(重要な後発事象)

当社は、以下の通り資金の借入を行っております。

1. 資金使途                      運転資金
2. 借入先                        株式会社東日本銀行
3. 借入金額                      200,000千円
4. 借入の実施時期、返済期限
  - (1) 借入の実行時期    平成27年2月27日
  - (2) 借入の返済期限    平成32年2月25日
5. 担保提供資産                本社土地及び建物